



平成30年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年6月11日

上場会社名 株式会社 学情  
 コード番号 2301 URL <https://company.gakujo.ne.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員  
 四半期報告書提出予定日 平成30年6月13日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

(氏名) 中井 清和  
 (氏名) 大西 浩史  
 配当支払開始予定日

TEL 06-6346-6830  
 平成30年7月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年10月期第2四半期の業績(平成29年11月1日～平成30年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期第2四半期	2,818	16.7	579	61.5	643	50.3	439	32.1
29年10月期第2四半期	2,414	△0.6	358	△34.5	428	△28.9	332	△18.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年10月期第2四半期	29.53	29.45
29年10月期第2四半期	22.04	21.99

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年10月期第2四半期	10,750	9,858	91.4	662.90
29年10月期	10,894	9,822	89.8	657.57

(参考)自己資本 30年10月期第2四半期 9,827百万円 29年10月期 9,783百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年10月期	—	16.00	—	16.00	32.00
30年10月期	—	17.00	—	—	—
30年10月期(予想)	—	—	—	17.00	34.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年10月期の業績予想(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,200	10.3	1,700	21.3	1,800	18.3	1,240	1.6	83.50

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年10月期2Q	15,560,000 株	29年10月期	15,560,000 株
② 期末自己株式数	30年10月期2Q	735,056 株	29年10月期	682,556 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年10月期2Q	14,874,861 株	29年10月期2Q	15,084,656 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料の3ページ「1. (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。なお、実際の業績等は今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2017年11月1日～2018年4月30日)におけるわが国経済は、2018年3月期業績において上場企業の多くが過去最高業績を更新するなど大変堅調に推移しました。また、2018年4月の有効求人倍率は1.59倍と極めて高水準を維持、企業の採用意欲は引き続き強い状態で推移しました。

このような状況の中、当社におきましては、2019年3月卒業予定学生の就職シーズンにおいて、就活解禁前の早期から学生との接触を図ろうとする企業のニーズに対してインターンシップ対象の「就職博」の販売が拡大し、また、3月の就活解禁以降の「就職博」に関してもニーズを確実に取り込むことができました。加えて、20代の若手人材専門転職サイト「Re就活」は、昨年6月のサイトフルリニューアル以降好調に推移していることや、国や各地方自治体からの雇用対策事業も堅調に受託することができた結果、当第2四半期累計期間における売上高は、28億18百万円(前年同期比116.7%)、経常利益は、6億43百万円(前年同期比150.3%)となりました。

なお、主たる事業である「就職情報事業」につきましては、次のとおりであります。

当第2四半期累計期間(2017年11月1日～2018年4月30日)における新卒採用市場につきましては、2019年3月卒業予定大卒求人倍率が前年より0.1ポイント上昇した1.88倍と7年連続での上昇となり、企業の大卒採用意欲はさらに強まる傾向で推移しました。中でも、就活解禁となる3月以前のインターンシップ募集対象の「就職博」のニーズが大幅に増加し、3月の解禁以降の「就職博」に関しても堅調に推移した結果、「就職博」の売上高は11億92百万円(前年同期比104.4%)となりました。「あさがくナビ」については、企業の新卒採用の早期化による影響は受けたものの、人工知能(AI)機能を強化した「就活ロボ」に加え、スマートフォンで学生と企業が面接を行える「スマ面」機能の導入などにより、「あさがくナビ」の売上高は2億62百万円(前年同期比89.0%)となりました。

加えて、20代専門の転職サイト「Re就活」は、企業・求職者の利便性を高めるために昨年6月に行った大規模なサイトリニューアル以降の好調さが力強く継続しており、強まる一方の若手社会人採用のニーズが拡大したことや難化する新卒採用を補填する提案営業を展開したことで、「Re就活」の売上高は4億18百万円(前年同期比138.5%)となった結果、就職情報事業全体の売上高は27億23百万円(前年同期比116.9%)となりました。

なお、5月以降に、選考、及び複数の企業から内々定を受けた学生からの辞退が続出していることで、企業の追加募集のための「就職博」の引き合いがますます強まり、5月、6月の就職博は、会場のキャパシティオーバーが理由で完売するケースが多数出ております。

また、2020年3月卒業予定学生向けのインターンシップの募集を早期から強めたいという企業に向けたインターンシップ対象の「あさがくナビ」・「就職博」の販売も好調に推移しております。

さらに、「Re就活」の一層の拡販のため、俳優の神木隆之介さんを起用した全国でのTVCM放送や主要駅の交通広告・SNS広告等、これまでにない大規模なプロモーションを5月から実施しており、企業の若手社会人採用のニーズを広くとらえることができ、2018年5月末時点での就職情報事業全体の引き合いは、前年同期比約115%と大変好調に推移しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産の残高は、前事業年度末と比べ1億43百万円減少し、107億50百万円となりました。

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べ5億15百万円減少し、55億18百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少3億75百万円、現金及び預金の減少1億32百万円があったことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べ3億71百万円増加し、52億31百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加3億50百万円があったことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べ1億82百万円減少し、6億51百万円となりました。これは主に、賞与引当金の減少97百万円、支払手形及び買掛金の減少50百万円、未払法人税等の減少46百万円があったことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べ3百万円増加し、2億40百万円となりました。これは、長期預り保証金の増加3百万円があったことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比べ35百万円増加し、98億58百万円となりました。これは主に、四半期純利益4億39百万円、配当金の支払い2億38百万円、自己株式の取得による自己株式の増加1億6百万円及び自己株式の処分による自己株式の減少17百万円、その他有価証券評価差額金の減少74百万円、新株予約権の減少9百万円があったことによるものです。

② キャッシュ・フローの分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて1億67百万円増加し、14億60百万円となりました(前事業年度比113.0%)。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、増加した資金は7億16百万円(前年同四半期比247.0%)となりました。これは主に、税引前四半期純利益が生じたことによる資金の増加6億43百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、減少した資金は2億3百万円となりました(前年同四半期は2億58百万円の減少)。これは主に、投資有価証券の取得による支出5億69百万円及び売却による収入1億11百万円、無形固定資産の取得による支出48百万円、定期預金の払戻による収入3億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、減少した資金は3億44百万円となりました(前年同四半期は2億97百万円の減少)。これは主に、配当金の支払による支出2億38百万円、自己株式の取得による支出1億6百万円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年10月期の業績予想につきましては、計画通り推移しており、2018年3月12日に公表しました通期業績予想から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年4月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,834,763	4,702,571
受取手形及び売掛金	1,019,827	644,415
未成制作費	13,301	31,879
前払費用	64,174	67,827
繰延税金資産	84,535	49,135
その他	17,691	23,011
貸倒引当金	△325	△205
流動資産合計	6,033,967	5,518,637
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	662,891	662,891
減価償却累計額	△298,925	△307,623
建物(純額)	363,966	355,268
構築物	6,159	6,159
減価償却累計額	△5,562	△5,605
構築物(純額)	597	554
機械及び装置	3,428	3,428
減価償却累計額	△3,095	△3,119
機械及び装置(純額)	332	308
工具、器具及び備品	25,507	28,921
減価償却累計額	△14,213	△15,242
工具、器具及び備品(純額)	11,294	13,678
土地	526,457	526,457
有形固定資産合計	902,647	896,267
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	262,671	255,370
電話加入権	6,505	6,505
無形固定資産合計	269,177	261,875
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,378,052	3,728,318
前払年金費用	4,765	15,355
繰延税金資産	59,159	85,427
差入保証金	87,931	89,766
保険積立金	148,022	144,674
その他	17,775	16,671
貸倒引当金	△7,050	△6,500
投資その他の資産合計	3,688,657	4,073,715
固定資産合計	4,860,482	5,231,859
資産合計	10,894,450	10,750,496

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	235,293	184,902
未払金	48,329	38,019
未払法人税等	227,327	181,257
賞与引当金	197,000	100,000
その他	126,499	147,590
流動負債合計	834,452	651,769
固定負債		
長期末払金	217,800	217,800
長期預り保証金	19,413	22,768
固定負債合計	237,213	240,568
負債合計	1,071,666	892,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	3,333,001	3,339,745
利益剰余金	5,543,114	5,744,303
自己株式	△646,768	△735,632
株主資本合計	9,729,346	9,848,416
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,661	△20,993
評価・換算差額等合計	53,661	△20,993
新株予約権	39,776	30,736
純資産合計	9,822,783	9,858,159
負債純資産合計	10,894,450	10,750,496

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
売上高	2,414,920	2,818,180
売上原価	1,017,501	1,145,797
売上総利益	1,397,418	1,672,383
販売費及び一般管理費	1,038,731	1,093,084
営業利益	358,687	579,299
営業外収益		
受取利息	919	570
有価証券利息	31,924	33,763
受取配当金	1,733	3,574
受取家賃	22,017	22,019
その他	18,101	10,679
営業外収益合計	74,696	70,607
営業外費用		
不動産賃貸原価	4,474	4,436
新株予約権発行費	300	—
その他	546	2,298
営業外費用合計	5,320	6,734
経常利益	428,063	643,171
特別利益		
投資有価証券売却益	61,007	—
特別利益合計	61,007	—
税引前四半期純利益	489,071	643,171
法人税、住民税及び事業税	119,175	161,894
法人税等調整額	37,419	42,047
法人税等合計	156,595	203,942
四半期純利益	332,475	439,228



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	489,071	643,171
減価償却費	49,771	56,445
投資有価証券売却損益 (△は益)	△61,007	△6,930
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,200	△8,260
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△70,000	△97,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12,707	—
前払年金費用の増減額 (△は増加)	—	△10,589
受取利息及び受取配当金	△34,577	△37,908
売上債権の増減額 (△は増加)	181,361	421,472
仕入債務の増減額 (△は減少)	51,676	△50,391
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△79,041	△28,015
その他	25,056	△5,167
小計	527,402	876,827
利息及び配当金の受取額	31,468	37,506
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△268,869	△198,033
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>290,001</b>	<b>716,299</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△300,000	—
定期預金の払戻による収入	300,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△48,966	△3,623
無形固定資産の取得による支出	△38,976	△48,029
投資有価証券の取得による支出	△401,198	△569,191
投資有価証券の売却による収入	95,956	111,938
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
差入保証金の差入による支出	△1,244	△3,226
差入保証金の回収による収入	37,041	1,390
その他	△1,094	6,956
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△258,482</b>	<b>△203,786</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△85,885	△106,712
配当金の支払額	△211,459	△238,089
その他	△300	10
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△297,645</b>	<b>△344,792</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△266,126	167,721
現金及び現金同等物の期首残高	1,583,431	1,292,689
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,317,305	1,460,411

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の主たる事業は就職情報事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。